

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年1月1日
(第48期) 至 平成27年12月31日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(E02644)

第48期（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

目 次

	頁
第48期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月29日

【事業年度】 第48期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

【英訳名】 Canon Marketing Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂 田 正 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9111

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理本部長 濱 田 史 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9072

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理本部長 濱 田 史 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	632,418	659,218	657,215	659,432	646,002
経常利益 (百万円)	10,668	18,108	18,210	26,553	28,040
当期純利益 (百万円)	6,763	10,578	10,167	16,030	15,670
包括利益 (百万円)	6,732	10,814	11,452	16,794	15,537
純資産額 (百万円)	251,307	254,088	257,075	270,352	277,438
総資産額 (百万円)	447,765	462,574	467,076	479,747	486,502
1株当たり純資産額 (円)	1,827.25	1,907.50	1,980.22	2,082.60	2,136.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.30	77.45	76.67	123.62	120.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.0	54.9	55.0	56.3	56.9
自己資本利益率 (%)	2.7	4.2	4.0	6.1	5.7
株価収益率 (倍)	18.3	15.9	19.1	16.6	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,715	33,767	28,780	38,190	29,730
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,107	△16,066	△25,757	△15,221	△44,536
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,811	△11,813	△9,105	△4,544	△6,224
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	102,372	108,259	102,182	120,607	99,573
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	18,861 [1,483]	18,490 [1,734]	18,409 [1,601]	18,378 [1,656]	18,101 [1,797]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第46期より売上高から控除する方法(純額表示)に変更を行ったため、第45期については遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (百万円)	510,905	511,767	511,959	508,551	495,699
経常利益 (百万円)	11,431	13,857	14,980	19,690	20,096
当期純利益 (百万円)	4,691	7,463	8,104	11,655	11,849
資本金 (百万円)	73,303	73,303	73,303	73,303	73,303
発行済株式総数 (株)	151,079,972	151,079,972	151,079,972	151,079,972	151,079,972
純資産額 (百万円)	249,642	249,593	250,091	258,832	264,980
総資産額 (百万円)	440,151	453,118	458,957	471,326	476,136
1株当たり純資産額 (円)	1,819.75	1,875.42	1,928.53	1,996.00	2,043.47
1株当たり配当額 (円)	20.00	24.00	24.00	40.00	45.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(12.00)	(15.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.20	54.65	61.11	89.88	91.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.7	55.1	54.5	54.9	55.7
自己資本利益率 (%)	1.9	3.0	3.2	4.6	4.5
株価収益率 (倍)	26.3	22.6	24.0	22.8	20.7
配当性向 (%)	58.5	43.9	39.3	44.5	49.2
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	5,244 [49]	4,892 [11]	5,480 [12]	5,327 [12]	5,243 [10]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部について、第46期より売上高から控除する方法(純額表示)に変更を行ったため、第45期については遡及適用後の数値を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和43年2月 キヤノン株式会社の事務機営業部門が母体となり、キヤノン事務機製品の国内販売を目的として、東京都中央区銀座にキヤノン事務機販売株式会社として設立。
- 昭和46年11月 キヤノンカメラ販売株式会社及びキヤノン事務機サービス株式会社を吸収合併、商号をキヤノン販売株式会社と変更。
- 昭和49年9月 本社を東京都港区三田に移転。
- 昭和53年4月 株式会社富士システム開発(現商号 キヤノンソフトウェア株式会社)に出資。
- 昭和54年1月 キヤノン株式会社より光機及び医療機の国内販売部門を譲受け、光機営業本部を新設。
- 昭和55年7月 コピー販売株式会社(現商号 キヤノンシステムアンドサポート株式会社)に出資。
- 昭和56年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和57年12月 株式会社富士システム開発が商号をキヤノンソフトウェア株式会社と変更。
- 昭和58年6月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和60年7月 日本タイプライター株式会社に出資し業務提携を行う。
- 昭和61年7月 コピー販売株式会社が商号をキヤノンコピー販売株式会社と変更。
- 平成元年5月 株式会社日本リニアックの株式を追加取得し、同社を子会社とする。
- 平成2年1月 株式会社日本リニアックが商号をキヤノテック株式会社と変更。
- 平成3年5月 日本タイプライター株式会社の株式を追加取得し、同社を関連会社から子会社とする。
- 平成6年6月 キヤノンソフトウェア株式会社が株式を日本証券業協会に店頭登録銘柄として公開。
- 平成11年12月 キヤノンコピー販売株式会社(現商号 キヤノンシステムアンドサポート株式会社)が株式を東京証券取引所市場第二部に上場(平成12年12月に市場第一部に指定替え)。
- 平成12年7月 キヤノンコピー販売株式会社が商号をキヤノンシステムアンドサポート株式会社と変更。
- 平成13年5月 日本タイプライター株式会社が商号をキヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社と変更。
- 平成14年11月 キヤノンシステムアンドサポート株式会社とキヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成15年1月 株式会社住友金属システムソリューションズ(現商号 キヤノンITソリューションズ株式会社)の全株式を取得し、同社が商号をキヤノンシステムソリューションズ株式会社と変更。
- 平成15年4月 キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社の販売部門をキヤノンシステムアンドサポート株式会社に吸収分割。
- 平成15年4月 本社を東京都港区港南(現在地)に移転。
- 平成15年4月 キヤノンソフトウェア株式会社の株式を追加取得し、同社を関連会社から子会社とする。
- 平成15年5月 キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社の全株式をキヤノン株式会社に譲渡。
- 平成15年12月 キヤノンソフトウェア株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成16年10月 キヤノテック株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成17年1月 キヤノテック株式会社がキヤノン株式会社の子会社であるファストネット株式会社と合併し、商号をキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社と変更。
- 平成18年4月 商号をキヤノンマーケティングジャパン株式会社と変更。
- 平成19年6月 株式会社アルゴ21の株式を公開買付けにより取得し、同社を子会社とする。
- 平成19年11月 株式会社アルゴ21を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成20年4月 キヤノンシステムソリューションズ株式会社が株式会社アルゴ21と合併し、商号をキヤノンITソリューションズ株式会社と変更。
- 平成21年1月 キヤノンITソリューションズ株式会社がキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社と合併。
- 平成22年1月 半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業部門をキヤノン株式会社に譲渡。
- 平成22年4月 キヤノンITソリューションズ株式会社が株式移転により中間持株会社キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社を設立。
- 平成22年5月 キヤノンソフトウェア株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成22年7月 キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社がキヤノンソフトウェア株式会社及びエディフィストラニング株式会社を株式交換により100%子会社とする。
- 平成23年6月 株式会社エルクコーポレーション(現商号 キヤノンライフケアソリューションズ株式会社)の株式を公開買付けにより取得し、同社を子会社とする。

- 平成23年10月 株式会社エルクコーポレーション(現商号 キヤノンライフケアソリューションズ株式会社)が全部取得条項付普通株式の全部取得を実施したことにより、同社を当社100%子会社とする。
- 平成23年12月 昭和情報機器株式会社(現商号 キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社)の株式を公開買付けにより取得し、同社を子会社とする。
- 平成24年 5月 昭和情報機器株式会社(現商号 キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社)を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成24年11月 医療機器営業部門及び、キャノンシステムアンドサポート株式会社の医療機器保守サービス部門を株式会社エルクコーポレーションに統合し、株式会社エルクコーポレーションが商号をキャノンライフケアソリューションズ株式会社と変更。
- 平成26年 4月 昭和情報機器株式会社が、当社子会社の日本オセ株式会社及びキャノンプリントスクエア株式会社と合併し、商号をキャノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社と変更。
- 平成27年 4月 キヤノンソフトウェア株式会社のエンベデット事業を除くすべての事業をキャノンITソリューションズ株式会社に吸収分割。
- 平成28年 1月 GB営業本部に関する事業をキャノンシステムアンドサポート株式会社に吸収分割。

3 【事業の内容】

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン株式会社とその子会社26社(連結子会社26社)により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション)

キヤノン株式会社が製造するビジネス機器等やその他の取引先から仕入れた商品の販売、ビジネス機器とソフトウェア、運用サービスを連携させたソリューションや、アフターサービスを行っています。

当社が、キヤノンシステムアンドサポート株式会社等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。

(ITソリューション)

各業種に向けたSI(システムインテグレーション)及びコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売、及び運用・保守を行っています。

キヤノンITソリューションズ株式会社及びキヤノンソフトウェア株式会社が、主に、基幹系ITサービス、情報系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発・販売を行っております。

(イメージングシステム)

キヤノン株式会社が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品を、当社が量販店やカメラ店等の販売店への卸売を行っております。

(産業・医療)

半導体製造関連機器等や医療機器/システム等の直接販売及び販売店への卸売を行っております。

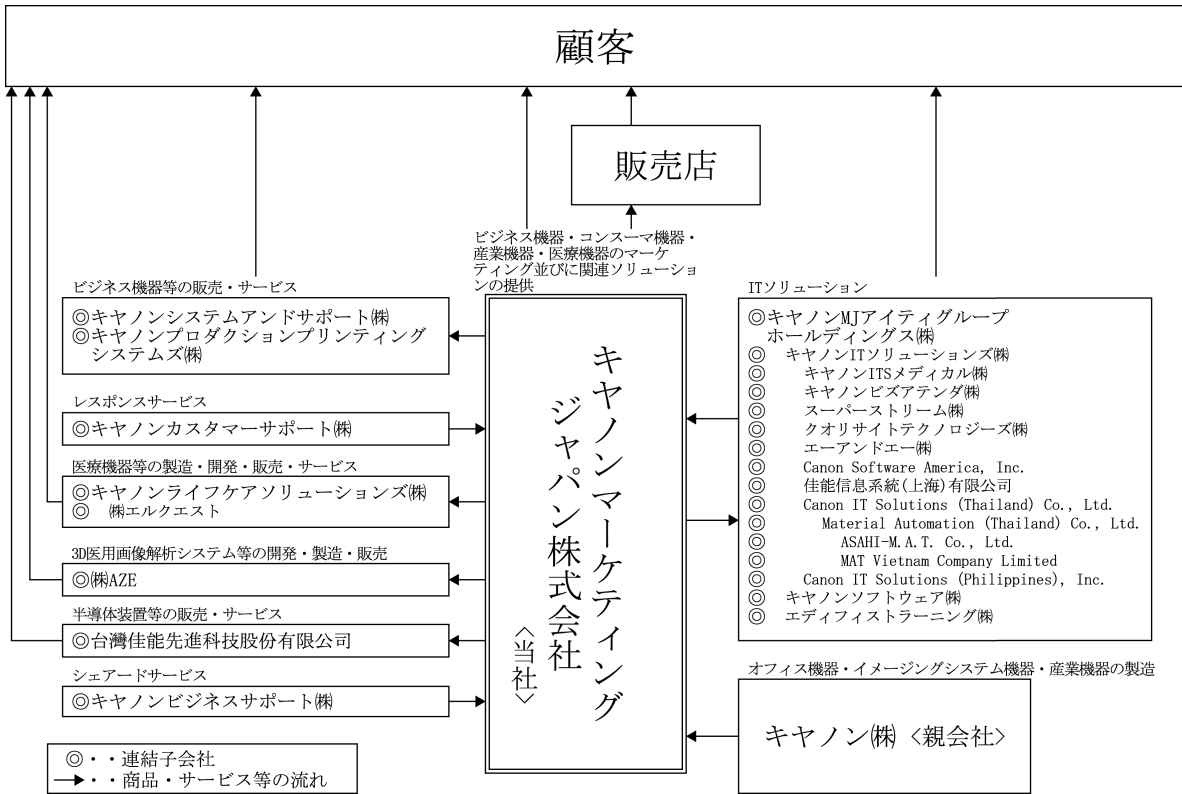
また、医療機器/システム、ヘルスケア関連商品の製造・直接販売及び販売店への卸売を行っております。

当社が半導体製造関連機器等や医療機器/システム等を販売するほか、キヤノンライフケアソリューションズ株式会社が医療関連商品の製造・直接販売及び販売店への卸売を行っております。

(その他)

キヤノンビジネスサポート株式会社がシェアードサービス事業等を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有又は 被所有 割合(%) (注) 3	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(親会社) キヤノン㈱ (注) 4	東京都 大田区	174,761	ビジネスソリューション、IT ソリューション、イメージ ングシステム、産業・医療、そ の他	被所有 58.5 (0.0)	0	0	当社商品の製造
(連結子会社) キヤノンシステム アンドサポート㈱ (注) 2、5	東京都 品川区	4,561	ビジネスソリューション	100.0	3	3	当社商品の販売
キヤノンプロダクション プリンティングシステムズ㈱	東京都 港区	2,744	ビジネスソリューション	100.0	1	4	当社商品の販売
キヤノンMJ アイティグループ ホールディングス㈱	東京都 品川区	100	ITソリューション	100.0	4	1	当社ITソリュー ション連結子会社 の統括管理
キヤノンIT ソリューションズ㈱	東京都 品川区	3,617	ITソリューション	100.0 (100.0)	3	1	当社商品の製造
キヤノン ソフトウェア㈱	東京都 品川区	1,348	ITソリューション	100.0 (100.0)	1	3	当社商品の製造
キヤノン カスタマーサポート㈱	千葉県 美浜区	50	イメージングシステム	100.0	0	5	当社へのサービ スの提供
キヤノンライフケア ソリューションズ㈱	東京都 文京区	2,533	産業・医療	100.0	0	5	当社商品の販売
㈱AZE	東京都 千代田区	50	産業・医療	100.0	0	2	当社商品の販売
台湾佳能先進科技股份 有限公司	台湾 台湾省	189	産業・医療	100.0	0	3	当社商品の販売
キヤノンビジネス サポート㈱	東京都 港区	100	その他	100.0	1	3	当社へのサービ スの提供
その他16社	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は、間接所有割合を示しております。

4 有価証券報告書提出会社であります。

5 キヤノンシステムアンドサポート(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	112,206百万円
	(2) 経常利益	3,570百万円
	(3) 当期純利益	1,883百万円
	(4) 純資産額	20,320百万円
	(5) 総資産額	47,595百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスソリューション	9,579
ITソリューション	5,285
イメージングシステム	1,563
産業・医療	641
報告セグメント計	17,068
その他	74
全社(共通)	959
合計	18,101

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,243	46.6	22.9	8,436,857

セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスソリューション	3,175
ITソリューション	95
イメージングシステム	801
産業・医療	213
報告セグメント計	4,284
その他	—
全社(共通)	959
合計	5,243

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社にはキャノン労働組合が組織されており、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済を振り返りますと、個人消費及び設備投資ともに伸びが鈍く、景気は停滞基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは“サービス創造企業グループ”への成長をはかるべく、「中期経営計画（2015年～2017年）」において定めた

- ① キヤノン事業の国内市場における圧倒的No. 1の確立
- ② 既存事業領域における生産性と付加価値の向上
- ③ グループシナジー（相乗効果）の最大化
- ④ キヤノン新規注力事業の強化・拡充
- ⑤ グループの総力を結集した独自事業領域の拡大と、スピード感のある事業創造・新規商材調達
- ⑥ 全事業領域における“Beyond JAPAN”の推進

の6つの経営基本方針に基づき、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。これらの結果、第2四半期以降の累計売上高は増加したものの、前期の消費税関連特需等の反動によって生じた第1四半期の大幅な減収の影響により、当期の売上高は6,460億2百万円（前期比2.0%減）となりました。

一方、利益につきましては、収益性の高い製品やサービス、ソリューションの順調な推移、業務の効率化による生産性向上等により、営業利益は266億47百万円（前期比6.2%増）、経常利益は280億40百万円（前期比5.6%増）、当期純利益は法人税率の引き下げ決定に伴う繰延税金資産の取り崩しの影響により、156億70百万円（前期比2.2%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（以下の文章における増減に関する記載は、前期との比較に基づいております。）

ビジネスソリューション

(MFP)

MFP（複合機）の国内市場の出荷台数は、横ばいで推移しました。当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズのカラー機において、普及モデルの「C5200」シリーズや、画質、操作性、生産性の向上を図った5月発売の「C3300」シリーズ等の拡販により、新規顧客の開拓に取り組みました。また、商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、ライトプロダクション市場向けの「imagePRESS C800/C700/C60」やミドルプロダクション市場向けに10月に発売した「imagePRESS C10000VP」等の販売促進に注力しました。これらの結果、MFP全体では出荷台数を伸ばしました。しかしながら、普及価格帯のMFPの構成比が増加したこと等により、売上は若干減少しました。

(レーザープリンター)

レーザープリンターの国内市場の出荷台数は、オフィスにおける出力機器のMFPへの移行傾向等により、減少しました。当社グループは、モノクロ機の「Satera LBP8730i」や、5月に発売した大量出力業務向けのカラー機「Satera LBP9950Ci」等の拡販に取り組み、シェアNo. 1を維持しました。しかしながら、大型案件の減少等により、売上は減少しました。また、トナーカートリッジの売上も減少しました。

(大判インクジェットプリンター)

大判インクジェットプリンターは、「iPF605L plus/iPF680」等の拡販に取り組み、シェアNo. 1を維持しました。しかしながら、主力のCAD（コンピューター支援設計）市場の低迷等により、売上は減少しました。

(その他)

ネットワークカメラは、監視用途に加え、流通小売業等におけるマーケティング用途の開拓に努め、また、プロジェクターは、デジタルサイネージ等の新市場の開拓に努め、いずれも売上は好調に推移しました。

(保守サービス)

MFP等の保守サービスは、市場稼働台数の増加等によりプリントボリュームが順調に増加したものの、保守料金の単価が低下したため、売上は微減となりました。

(グループ会社)

グループ会社のキャノンシステムアンドサポート(株)は、第3四半期以降は増収となったものの、前年第1四半期の消費税や「Windows XP」に関連するビジネスPC等の特需の影響により、当期の売上は減少しました。また、キャノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)は、連帳プリンターが出荷台数を伸ばし、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,268億70百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント利益は89億91百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、企業収益の回復を背景として、金融機関を中心に幅広い業種でIT投資が増え、堅調に推移しました。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発をスクラッチ(ゼロからの新規開発)またはソリューションパッケージを用いて行っております。当期は、金融機関向けを中心に主力のシステム開発案件が好調に推移するとともに、医療機関向けソリューション案件も増加しました。しかしながら、当期より、当事業におけるシステム運用サービスの売上の一部をITインフラ・サービス事業に移管したことにより、売上は減少しました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品、構築サービス並びにクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス及びBPO(業務の外部委託)サービスからなるアウトソーシングサービスを提供しております。当期は、データセンターサービスの順調な推移等があり、売上は増加しました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当期は、製造業の主要顧客向け案件が順調に推移し、売上は増加しました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、パッケージソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当期は、セキュリティ関連の製品等は順調に推移しましたが、前期における「Windows XP」に関連するビジネスPC等の特需の影響により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,412億円(前年同期比5.1%減)、セグメント利益は41億35百万円(前年同期比30.7%増)となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場は、消費税増税による個人消費低迷の影響が見られました。当社は、「EOS 7D Mark II」等のハイアマチュアモデルや交換レンズが好調に推移しました。また、4月発売のエントリーモデル「EOS Kiss X8i」、「EOS 8000D」を拡販するとともに、10月にはミラーレスカメラの新製品「EOS M10」を市場投入しました。これらの結果、シェアNo. 1を維持するとともに、売上は増加しました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、スマートフォンの普及に伴い低価格機の需要が低迷しました。当社は、「PowerShot G7X」等のプレミアムモデルや「PowerShot SX710 HS」等の高倍率ズームモデルの拡販に努め、シェアNo. 1を維持しました。しかしながら、市場の縮小により、売上は減少しました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場は、出荷台数が減少しました。当社は、ユーザーキャンペーン等の積極的な販売促進策を実施し、「PIXUS MG7730」を中心とする新製品の拡販に取り組みました。これらの結果、シェアNo. 1を維持しましたが、需要の減少による市場の低迷や、販売競争による単価の下落等により、売上は減少しました。また、インクカートリッジの売上も減少しました。

(業務用映像機器)

「CINEMA EOS SYSTEM」の新製品「EOS C100 Mark II」が好調に推移したものの、放送局向け情報カメラのHD(高品位)モデルへの買い替えが低調に推移した結果、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,787億1百万円(前年同期比3.6%減)、セグメント利益は138億41百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

産業・医療

(産業機器)

産業機器は、半導体関連市場の設備投資や工場稼働率が上昇傾向にあることから、ランプアニーリング装置やプラズマアッシング装置等の半導体製造装置や計測機器が好調に推移しました。また、保守サービスや修理部品の売上も順調に伸びたことにより、売上は増加しました。

(医療事業)

医療事業は、前期に消費税増税前の駆け込み需要や医用画像機器の大型案件があった影響等により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は271億53百万円(前年同期比3.1%減)、セグメント損失は7億42百万円(前年同期は9億77百万円のセグメント損失)となりました。

(注) 1 文中の数値には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ210億33百万円減少して、995億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は、297億30百万円(前連結会計年度は381億90百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益274億97百万円に加え、主に減価償却費155億24百万円、売上債権の減少25億99百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加21億61百万円、法人税等の支払105億14百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、445億36百万円(前連結会計年度は152億21百万円の減少)となりました。これは主に、短期貸付金の増加299億99百万円、有形固定資産の取得による支出123億84百万円、無形固定資産の取得による支出30億2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、62億24百万円(前連結会計年度は45億44百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払58億32百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
ビジネスソリューション(百万円)	154,229	100.7
ITソリューション(百万円)	74,813	101.4
イメージングシステム(百万円)	126,813	96.5
産業・医療(百万円)	18,651	97.7
報告セグメント計(百万円)	374,508	99.2
その他(百万円)	—	—
合計(百万円)	374,508	99.2

- (注) 1. 消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
ビジネスソリューション(百万円)	326,870	99.0
ITソリューション(百万円)	112,621	97.3
イメージングシステム(百万円)	178,701	96.4
産業・医療(百万円)	27,153	96.9
報告セグメント計(百万円)	645,346	97.9
その他(百万円)	656	—
合計(百万円)	646,002	98.0

- (注) 1. 消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 総売上高に対して10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは「長期経営構想フェーズⅢ」の実現に向けて「中期経営計画(2016年～2018年)」を策定しております。本計画では、当社グループの事業を「キヤノン収益向上領域」、「キヤノン成長領域」、「独自成長領域」の3つの分野に分け、それぞれ以下の重点戦略を掲げています。

<キヤノン収益向上領域>

キヤノンの既存事業領域であり、シェアNo. 1の維持・確保をはかるとともに、生産性の向上等により収益向上を目指します。

- ①販売力強化とMFPのシェア拡大、関連ソリューション商材の拡販、LBPの重点業種の開拓によるドキュメントビジネスの収益向上
- ②デジタルカメラにおけるエントリー層の拡大と写真愛好家の育成、商品力の強化、インクジェットプリンターにおけるホーム市場の収益維持によるイメージングシステムの収益向上
- ③ITを活用したデジタルマーケティングを通じた営業効率の向上、CRM（顧客関係構築）とEC（電子商取引）の拡大、ITを駆使した保守サービスの生産性向上による販売改革・サービス改革の推進

<キヤノン成長領域>

キヤノンの新規注力事業領域であり、売上成長を目指します。

- ①アクシス社やマイルストーン社との協業による業容の拡大、クラウドサービスを通じたソリューション拡充、販売体制の強化によるネットワークカメラの売上成長
- ②書籍、新聞等の商業印刷の強化に加え、パッケージ印刷・工業印刷分野への参入によるプロダクションプリンティングの売上成長
- ③4K・8Kに対応する製品ラインアップ、周辺領域の機器およびソリューションの拡充による業務用映像機器の売上成長

<独自成長領域>

当社グループの独自事業領域であり、売上成長を目指します。

- ①ソリューション型・サービス提供型ビジネスへの転換、クラウドビジネスの強化によるITソリューションの売上成長
- ②セキュリティに関する商材とITシステムを通じたサービスメニュー拡大によるセキュリティビジネスの売上成長
- ③グループ各社の得意分野の活用によるアウトソーシングビジネスの売上成長
- ④ITの活用による医療ソリューションの売上成長

当社グループは、これらの重点戦略を推進することにより、業容の拡大と業績の向上に努めてまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の競合及び変動による影響

ビジネスソリューションでは、オフィスMFPの本体及び保守サービスの価格競争が継続しております。当社グループは、ソリューション型商談の展開等独自の付加価値提供により差別化を図り価格競争の回避に努めておりますが、価格競争が一段と進んだ場合、収益の低下が懸念されます。また、レーザープリンターのトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大していった場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。

ITソリューションでは、さまざまなSI案件において綿密な作業工数管理を行い、不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により、多大な追加工数が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

イメージングシステムでは、レンズ交換式デジタルカメラにおいて、市場の成熟化が進んでいった場合、買い替えサイクルが長期化すること等により、出荷台数の伸びが鈍化する等の懸念があります。また、コンパクトデジタルカメラではスマートフォンとの競合により、市場が一段と縮小する可能性があります。一方、インクジェットプリンターは市場の成熟化が進んでおります。当社は、新アプリや各種クラウドサービスとの連携によりスマートフォンからの簡便なプリントを実現した製品を投入する等需要の喚起に努めておりますが、市場の成熟化がさらに進んだ場合、本体およびインクカートリッジの売上減少が懸念されます。

産業・医療では、産業機器において、半導体製造関連機器や光学計測機器が半導体やデバイスメーカーの設備投資の状況に受注面で大きな影響を受けます。これらのメーカーの設備投資が低下した場合、業績が低迷する可能性があります。医療では、医薬品医療機器等法（旧薬事法）により、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティのための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社グループは法令順守には万全の体制を整えておりますが、安全管理体制や情報化が当初の想定通りに運用できなかった場合、医療機関や医療機器販売業者との取引が減少する可能性があります。

また、各セグメントとも、親会社のキヤノン(株)をはじめ、多数のメーカーからの仕入商品の販売を行っているため、自然災害や重大事故の影響等、仕入先の何らかの事情により十分な商品供給を受けられない等のリスクが発生する可能性があります。その場合には、販売活動の円滑な推進ができず、業績に影響を与える懸念もあります。

(2) 貸倒れリスク

当社グループでは、商品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多いことから、予測できない貸倒損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 親会社との関係

当社は、キヤノン(株)の子会社(平成27年12月31日現在の同社の議決権所有比率58.5%)であり、キヤノン(株)がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品(半導体露光装置・液晶基板露光装置を除く)を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当連結会計年度における同社からの仕入高は2,266億61百万円であり、当社全体の仕入高の65.2%を占めております。

これらの事情から、キヤノン(株)の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキヤノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、法人・個人に関する機密情報を多数保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策の実施と対策状況の確認を行う等、情報セキュリティに関するマネジメント体制を整え、運用しております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、サイバー攻撃等により重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります。また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

販売権基本契約

当社はキャノン(株)(その関係会社を含む)が製造し、キャノン(株)がキャノンブランドを付して販売するすべての製品(半導体露光装置・液晶基板露光装置を除く)を日本国内において独占的に販売する契約をキャノン(株)との間で締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発活動状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は4億96百万円であります。

(ビジネスソリューション)

市場販売目的ソフトウェアの制作を行っており、製品マスター完成を目的とした研究開発活動を行っております。当セグメントに係る研究開発費は74百万円であります。

(ITソリューション)

市場販売目的ソフトウェアの制作を行っており、製品マスター完成を目的とした研究開発活動を行っております。当セグメントに係る研究開発費は3億22百万円であります。

(産業・医療)

(株)エルクエスト及び(株)AZEを中心として、医療機器/システム、ヘルスケア関連商品の研究開発活動を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は99百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

有価証券が217億円減少しましたが、短期貸付金が299億99百万円増加したことにより、前連結会計年度末より79億46百万円増加し、3,475億42百万円となりました。

(固定資産)

投資有価証券が14億96百万円増加しましたが、建物及び構築物が12億26百万円、ソフトウェアが10億93百万円、土地が3億61百万円減少したことにより、前連結会計年度末より11億91百万円減少し、1,389億59百万円となりました。

(流動負債)

未払消費税等が24億87百万円、未払費用が19億96百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より50億91百万円減少し、1,596億78百万円となりました。

(固定負債)

リース債務が1億23百万円減少しましたが、退職給付に係る負債が49億60百万円増加したことにより、前連結会計年度末より47億61百万円増加し、493億85百万円となりました。

(純資産)

当期純利益156億70百万円、配当金の支払58億35百万円、退職給付に関する会計基準の適用による減少26億62百万円等により、前連結会計年度末より70億85百万円増加し、2,774億38百万円となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より67億55百万円増加し、4,865億2百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べて2.0%減少し、6,460億2百万円となりました。

これは、ビジネスソリューション、ITソリューション、イメージングシステム、産業・医療の売上がそれぞれ減少したことによるものであります。

売上原価は、前連結会計年度より129億97百万円減少しました。また、売上総利益は前連結会計年度と比べて0.2%減少し、2,331億4百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、退職給付費用、減価償却費の減少等により、前連結会計年度と比べて1.0%減少し、2,064億57百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べて6.2%増加し、266億47百万円となりました。

(営業外損益と経常利益)

営業外損益は、前連結会計年度の14億65百万円の利益から、13億93百万円の利益となりました。この主な要因は、為替差損が1億23百万円増加したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて5.6%増加し、280億40百万円となりました。

(特別損益)

特別損益は、前連結会計年度の6億94百万円の損失から、5億42百万円の損失になりました。この主な要因は、退職特別加算金を5億24百万円を計上したことによるものであります。

(法人税等)

法人税等は、税金等調整前当期純利益の増加により、前連結会計年度の97億94百万円から、当連結会計年度は117億69百万円となりました。

(当期純利益)

これらの結果、当期純利益は156億70百万円となり、前連結会計年度と比べて2.2%の減少となりました。また、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度より2円78銭減少の、120円84銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、116億75百万円で、営業用設備投資を目的とし、主に建物及び構築物、工具、器具及び備品、レンタル資産について行いました。セグメントごとにはビジネスソリューションでは93億80百万円、ITソリューションでは15億44百万円、イメージングシステムでは4億24百万円、産業・医療では3億20百万円、その他では6百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	ビジネスソリューション、ITソリューション、イメージングシステム、産業・医療	営業設備	12,892	647	17,318 (5,119)	11,630	42,489	2,749
幕張事業所 (千葉県美浜区)	ビジネスソリューション、イメージングシステム	営業設備	15,229	182	3,154 (12,281)	2	18,569	390
札幌支店 (札幌市中央区)	ビジネスソリューション、イメージングシステム	営業設備	18	22	— (—)	—	41	71
青森営業所 (青森県青森市)	ビジネスソリューション	営業設備	142	0	— (—)	—	143	4
仙台支店 (仙台市青葉区)	ビジネスソリューション、イメージングシステム	営業設備	37	19	— (—)	—	56	68
港南事業所 (東京都港区)	ビジネスソリューション、産業・医療	営業設備	68	236	— (—)	—	304	239
天王洲事業所 (東京都品川区)	ITソリューション	営業設備	336	202	— (—)	—	539	—
名古屋支店 (名古屋市中区)	ビジネスソリューション、イメージングシステム、産業・医療	営業設備	48	31	— (—)	—	79	195
大阪支店 (大阪市北区)	ビジネスソリューション、ITソリューション、イメージングシステム、産業・医療	営業設備	53	71	— (—)	—	124	482
広島支店 (広島市中区)	ビジネスソリューション、イメージングシステム	営業設備	11	23	— (—)	—	35	74
福岡支店 (福岡市博多区)	ビジネスソリューション、イメージングシステム	営業設備	36	24	— (—)	—	60	114
熊本営業所 (熊本市中央区)	ビジネスソリューション、イメージングシステム、産業・医療	営業設備	385	1	341 (1,222)	—	728	15
データセンター (東京都西東京市)	ITソリューション	営業設備	70	387	4,013 (16,533)	231	4,703	—

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キャノンシステム アンドサポート㈱ (東京都品川区ほか)	ビジネスソリュー ション	営業設備	831	167	1,650 (8,421)	28	2,678	5,804
キャノンプロダクショ ンプリンティングシス テムズ㈱ (東京都港区ほか)	ビジネスソリュー ション	営業設備	31	365	206 (903)	62	666	600
キャノンIT ソリューションズ㈱ (東京都品川区ほか)	ITソリューション	営業設備	12,026	646	0 (20)	20	12,694	3,154
キャノン ソフトウェア㈱ (東京都品川区ほか)	ITソリューション	営業設備	63	19	— (—)	—	83	922
キャノンライフケア ソリューションズ㈱ (東京都文京区ほか)	産業・医療	営業設備	731	165	1,936 (18,265)	20	2,854	318
キャノンビジネス サポート㈱ (東京都港区ほか)	その他	賃貸設備	2,797	3	6,712 (17,814)	—	9,513	74

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、主にリース資産及び、レンタル資産であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年11月1日 (注)	556,076	151,079,972	—	73,303	314	85,198

(注) 株式会社アルゴ21との株式交換(交換比率1:0.6)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	44	33	390	235	7	10,351	11,060	—
所有株式数 (単元)	—	124,822	9,806	774,907	189,829	14	408,890	1,508,268	253,172
所有株式数 の割合(%)	—	8.27	0.65	51.38	12.59	0.0	27.11	100.00	—

(注) 1 自己名義株式21,407,663株は「個人その他」に214,076単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。なお、期末日現在の実質的に所有する自己株式数は21,407,663株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に45単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
キャノン㈱	東京都大田区下丸子3-30-2	75,708	50.11
キャノンマーケティングジャパン グループ社員持株会	東京都港区港南2-16-6	6,084	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,876	1.24
日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,778	1.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区月島4-16-13)	1,673	1.11
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク 銀行 (株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,430	0.95
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エスブイ 10 (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,383	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,161	0.77
キャノンマーケティングジャパン 取引先持株会	東京都港区港南2-16-6	1,158	0.77
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテイー ジャスデツク ア カウント (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,134	0.75
計	—	93,389	61.82

(注) 上記のほか当社所有の自己株式21,407千株(14.17%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成27年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,407,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式129,419,200	1,294,192	同上
単元未満株式	普通株式 253,172	—	—
発行済株式総数	151,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,294,192	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,500株(議決権45個)、「単元未満株式」の欄に89株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成27年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キャノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	21,407,600	—	21,407,600	14.17
計	—	21,407,600	—	21,407,600	14.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,384	7,264
当期間における取得自己株式	209	403

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	429	639	—	—
保有自己株式数	21,407,663	—	21,407,872	—

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)及び保有自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は「中期経営計画(2015年～2017年)」において、利益配分に関して、連結配当性向30%をベースに据えながら、中期的な利益見通し・投資計画に加え、そこから生み出されるキャッシュ・フロー等を総合的に勘案し、配当を実施することを基本方針といたしました。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり25円とし、年間配当金は中間配当(1株当たり20円)とあわせ、1株当たり45円(連結配当性向37.2%)を実施いたしました。

配当の回数につきましては、従来と同様に中間配当及び期末配当の2回の配当を行っていくことを基本的な方針として考えております。また、配当の決定機関につきましては、取締役会の決議によっても配当することができる旨を定款で定めております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会又は取締役会の決議年月日、配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成27年7月22日 取締役会決議	2,593	20
平成28年3月29日 定時株主総会決議	3,241	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	1,252	1,281	1,528	2,339	2,520
最低(円)	801	870	1,176	1,256	1,596

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,226	2,009	1,850	1,997	1,980	2,028
最低(円)	1,903	1,596	1,689	1,739	1,792	1,792

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 15名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		村瀬 治男	昭和14年11月29日生	昭和38年4月 平成2年2月 平成3年3月 平成5年3月 平成8年3月 平成11年3月 平成11年3月 平成21年3月 平成23年3月	キャノン㈱入社 キャノンU.S.A., Inc. 執行副社長 キャノン㈱取締役 キャノンU.S.A., Inc. 社長 キャノン㈱常務取締役 当社代表取締役社長 キャノン㈱取締役 当社代表取締役会長(現在) 当社会長執行役員	(注) 3	91,000
代表取締役 社長 社長執行 役員		坂田 正弘	昭和28年4月11日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成18年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成23年3月 平成25年3月 平成25年4月 平成27年3月 平成27年3月	当社入社 当社MA販売事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社ビジネスソリューションカンパニープレジデント 当社代表取締役社長(現在) 当社社長執行役員(現在)	(注) 3	20,700
取締役 専務執行 役員		臼居 裕	昭和28年11月29日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成19年3月 平成23年3月 平成26年3月 平成27年4月 平成28年3月	キャノン㈱入社 当社人事本部長 当社取締役 当社常務執行役員 当社取締役(現在) 当社CSR本部、総務・人事本部 担当(現在) 当社専務執行役員(現在)	(注) 3	14,100
取締役 常務執行 役員	イメージ ングシステム カンパニー プレジデ ント	八木 耕一	昭和29年7月27日生	昭和53年4月 平成20年4月 平成22年3月 平成23年3月 平成25年3月 平成26年3月 平成26年4月	キャノン㈱入社 当社カメラ販売事業部長 当社取締役 当社上席執行役員 当社常務執行役員(現在) 当社取締役(現在) 当社イメージングシステムカン パニープレジデント(現在)	(注) 3	7,900
取締役 常務執行 役員		神森 晶久	昭和27年8月9日生	昭和54年4月 平成23年3月 平成25年3月 平成27年3月 平成27年3月 平成27年3月 平成27年3月	当社入社 当社上席執行役員 当社常務執行役員(現在) キャノンMJアイティグループホ ールディングス㈱代表取締役社 長(現在) キャノンITソリューションズ㈱ 代表取締役社長(現在) キャノンソフトウェア㈱代表取 締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	6,700
取締役 常務執行 役員	総合企画 本部長	松阪 喜幸	昭和31年11月12日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成25年3月 平成25年4月 平成27年3月 平成27年3月 平成27年4月	当社入社 当社コミュニケーション本部長 当社上席執行役員 当社総合企画本部長(現在) 当社取締役(現在) 当社常務執行役員(現在) 当社コミュニケーション本部担 当(現在)	(注) 3	11,557

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員	ビジネスソ リューションカンパ ニープレジ デント	足立 正親	昭和35年3月30日生	昭和57年4月 平成25年3月 平成25年4月 平成27年3月 平成27年3月 平成27年4月 当社入社 当社上席執行役員 当社ビジネスソリューションカン パニーBS直販統括部門担当(現 在) 当社取締役(現在) 当社常務執行役員(現在) 当社ビジネスソリューションカン パニープレジデント(現在)	(注) 3	4,442
取締役 上席執行 役員	経理本部長	濱田 史朗	昭和36年8月31日生	昭和59年4月 平成23年4月 平成25年7月 平成28年3月 平成28年3月 当社入社 キャノンITソリューションズ(株) 管理本部副本部長 当社経理本部長(現在) 当社取締役(現在) 当社上席執行役員(現在)	(注) 3	1,698
取締役		土居 範久	昭和14年7月11日生	平成15年4月 平成15年10月 平成17年6月 平成21年4月 平成22年8月 平成26年3月 慶應義塾大学名誉教授(現在) 特定非営利活動法人 日本セキ ュリティ監査協会会長(現在) 文部科学省 未来社会実現のた めのICT基盤技術の研究開発プロ グラム プログラムディレクタ ー(現在) 国立研究開発法人 科学技術振 興機構 社会技術研究開発セン ター 参与(現在) 文部科学省 HPCI計画推進委員 会 主査(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	1,200
取締役		土橋 昭夫	昭和24年1月2日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成15年12月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年3月 日綿實業(株)(現 双日(株))入社 ニチメン・日商岩井ホールディ ングス(株)執行役員 ニチメン(株)代表取締役専務、専 務執行役員 ニチメン(株)代表取締役、取締 役社長兼CEO 双日(株)代表取締役社長 ニチメン・日商岩井ホールディ ングス(株)取締役(非常勤) 双日ホールディングス(株)(ニチ メン・日商岩井ホールディン グス(株)から商号変更)取締 役(非常勤) 同社代表取締役社長 双日ホールディングス(株)と双日 (株)合併により双日(株)に商号変更 同社代表取締役社長 同社(株)代表取締役会長 同社取締役 同社特別顧問 同社顧問(現在) OSJBホールディングス(株)取締 役(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	0
常勤監査役		清水 正博	昭和30年7月25日生	昭和54年4月 平成21年3月 平成24年1月 平成25年1月 平成25年3月 当社入社 当社監査室長 当社グループ総合監査室長 当社経理本部上席スタッフ 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	9,362

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		尾垣 文雄	昭和32年1月3日	昭和59年2月 平成15年4月 平成16年1月 平成18年1月 平成19年7月 平成23年4月 平成26年3月	当社入社 キヤノンITソリューションズ(株) 経理部長 同社管理本部長 同社執行役員 同社取締役執行役員 同社取締役上席執行役員 当社常勤監査役(現在)	(注) 5	8,781	
常勤監査役		長谷川 茂男	昭和27年1月1日	昭和55年7月 平成18年1月 平成22年6月 平成24年4月 平成26年3月	公認会計士登録 監査法人トーマツ(現有限責任監 査法人トーマツ)グローバル・サ ービス・グループ グループ長 同 監 査 法 人 IFRS セ ン タ ー ・ オ プ ・ エ ク セ レ ン ス リ ー ダ ー 中央大学専門職大学院国際会計 研究科特任教授(現在) 当社常勤監査役(現在)	(注) 5	1,400	
常勤監査役		手戸 邦彦	昭和32年1月1日生	昭和55年4月 平成17年1月 平成19年7月 平成21年12月 平成24年10月 平成28年3月	キヤノン(株)入社 同社映像事務機事業本部映像事 務機グローバル生産統括センタ ー取手映像事務機企画部担当部 長 同社映像事務機事業本部映像事 務機経理部長 Canon U.S.A., Inc. Senior Vice President, CFO & Treasurer Canon Financial Services, Inc. President & CEO 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	0	
常勤監査役		楠美 信泰	昭和34年1月20日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年9月 平成28年3月	安田火災海上保険(株)入社 (株)損害保険ジャパン横浜自動車 営業部長 同社静岡支店長 同社執行役員鹿児島支店長 同社常務執行役員静岡本部長 日本興亜損害保険(株)常務執行役 員静岡本部長 NKSJひまわり生命保険(株)取締役 専務執行役員 損保ジャパン日本興亜ひまわり 生命保険(株)取締役専務執行役員 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	500	
計								179,340

- (注) 1 取締役土居範久、土橋昭夫の両氏は社外取締役であります。
- 2 監査役長谷川茂男、手戸邦彦及び楠美信泰の3氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成28年3月29日開催の定時株主総会から1年であります。
- 4 監査役清水正博、手戸邦彦及び楠美信泰の3氏の任期は平成28年3月29日開催の定時株主総会から4年であります。
- 5 監査役尾垣文雄、長谷川茂男の両氏の任期は平成26年3月27日開催の定時株主総会から4年であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度に加え、内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。

<取締役、取締役会>

取締役は10名(うち社外取締役2名)で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。取締役の任期は1年であり、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制を構築しております。現在、重要案件については、原則として月1回開催している定例の取締役会に加え、必要に応じて開催する臨時取締役会や、役員及び主要グループ会社社長が参加する経営会議で活発に議論したうえで決定する仕組みとなっております。

また、経営の意思決定機能と業務執行機能を制度的に分離し、取締役の員数を減少させキャノンマーケティングジャパングループにおける経営の意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任を明確化しその体制を強化するため、平成23年3月29日より、執行役員制度を導入しております。

<監査役、監査役会>

社外監査役3名を含む5名の監査役が監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、取締役等からの聴取や重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

なお、監査役 長谷川茂男氏は、公認会計士として長年培った企業会計に関する豊富な知識と経験を有するものであります。また、監査役 楠美信泰氏は、長年にわたり保険会社における経営に携わっており、豊富な経験と幅広い見識を有するものであります。監査役 手戸邦彦氏は、親会社であるキャノン(株)の出身者であります。

<内部監査>

内部監査部門であるグループ総合監査室は、代表取締役社長直轄の独立した専任組織として当社及び全グループ会社を対象として、財務報告の信頼性、業務の有効性・効率性、法令遵守、資産保全の観点から経営諸活動の監査を実施し、評価と提言を行っております。なお、主たるグループ会社には監査部門が設置され相互に連携しており、グループ全体の監査スタッフは50名であります。(平成27年12月末現在)

<会計監査人>

当社は、新日本有限責任監査法人与監査契約を結び、会計監査を受けております。

平成27年度の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 志 村 さやか	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 関 口 茂	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 田 中 清 人	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、その他31名であります。

<内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係>

監査役は会計監査人との間で期初に監査計画を協議し、定期的な監査結果の報告及び適宜行う会合を通じて、情報及び意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会う等により監査の充実を図っております。また、監査役は内部監査に係る年次計画・方針について内部監査部門より説明を受けるほか、内部監査の実施状況については月次で報告を受けて情報交換を行っております。また、内部監査部門は、監査役が要望した事項について、協議のうえ監査役及び監査役会の事務を補助することになっております。

<CSR>

社会的責任経営を強化するために、平成19年1月1日付でCSR推進本部(現在は「CSR本部」)を設置、同年4月1日付で従来の「企業倫理・コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」、「環境推進委員会」を統合し、「CSR委員会」を設置、企業倫理・コンプライアンスの徹底、情報セキュリティガバナンスの強化、また環境対応の強化を中心に、諸施策を立案実施しております。

平成21年8月1日付で「キャノンマーケティングジャパングループCSR活動方針」を制定(平成26年1月1日改定)してCSR活動の方向性を示すとともに、平成23年より「CSR行動計画」を策定し、事業活動を通じた社会課題の解決と経済的価値創出の両立を目指した取り組みを進めております。また、キャノンマーケティングジャパングループとして「CSR報告書」を発行する等、ステークホルダーコミュニケーションを推進しております。

企業倫理・コンプライアンスの徹底に関する取り組みは、グループ従業員に対して、「キャノングループ行動規範」「実践!企業倫理読本」等のハンドブックや、常時携帯用の「コンプライアンス・カード」を配布するとともに、教育・研修によって意識啓発をしております。また、業務に関連する法や各種ルールを理解と実践を促すために、コンプライアンスに関するメールマガジンを配信しております。このほか、年2回課単位で実施する「コンプライアンス・ミーティング」で、職場ごとに業務上のコンプライアンスリスクと対策を確認しております。平成17年からは内部通報制度(名称:「スピーク・アップ制度」)を運用しております。活動全体の浸透・定着状況は、年1回の「コンプライアンス意識調査」にて確認しております。

情報セキュリティガバナンスの強化に関する取り組みは、「キャノンマーケティングジャパングループ情報セキュリティ基本方針」を定め、マネジメントシステムの均質化と効率化に向けたISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)並びにPMS(個人情報保護マネジメントシステム)のグループ導入、各種情報セキュリティ対策の最適化、情報セキュリティ人材の育成、「ISMS適合性評価制度」並びに「プライバシーマーク」の認証取得・維持による客観的な評価と継続的な改善等を推進しております。また、情報開示については、「情報セキュリティ報告書」を発行して実施しております。

環境対応の強化に関する取り組みは、キャノンマーケティングジャパングループの環境ビジョン『未来の森』2020を策定し、自社グループが事業活動上で排出するCO2の削減と、製品・ITソリューションを通じたお客様のCO2削減活動に貢献する取り組み、環境分野の社会貢献活動を推進しております。

これらの取り組みは、EMS(環境マネジメントシステム)を活用し、ISO14001グループ統合認証取得・維持により、客観的な評価と継続的な改善をしております。

なお、情報セキュリティと個人情報保護及び環境管理に関して取得済みの認証は以下のとおりであります。

(平成28年1月末現在)

「ISMS適合性評価制度」

キャノンマーケティングジャパン(株)、キャノンシステムアンドサポート(株)、キャノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)、キャノンITソリューションズ(株)、キャノンITSメディカル(株)、キャノンビズアテンダ(株)、スーパーストリーム(株)、クオリサイトテクノロジーズ(株)、佳能信息系统(上海)有限公司、キャノンソフトウェア(株)、エディフィストラーニング(株)、キャノンカスタマーサポート(株)、キャノンライフケアソリューションズ(株)、キャノンビジネスサポート(株)

「プライバシーマーク」

キャノンマーケティングジャパン(株)、キャノンシステムアンドサポート(株)、キャノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)、キャノンITソリューションズ(株)、キャノンITSメディカル(株)、キャノンビズアテンダ(株)、スーパーストリーム(株)、キャノンソフトウェア(株)、エディフィストラーニング(株)、キャノンカスタマーサポート(株)

「ISO14001:2004統合認証」

- ・キャノングループEMS統合認証

キャノンマーケティングジャパン(株)、キャノンシステムアンドサポート(株)、キャノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)、キャノンMJアイティグループホールディングス(株)、キャノンITソリューションズ(株)、キャノンITSメディカル(株)、キャノンビズアテンダ(株)、スーパーストリーム(株)、クオリサイトテクノロジーズ(株)、キャノンソフトウェア(株)、エディフィストラニング(株)、キャノンカスタマーサポート(株)、キャノンライフケアソリューションズ(株)、キャノンビジネスサポート(株)

- ・単独認証

(株)エルクエスト

<開示情報>

重要な会社情報について公正かつ適時適切に開示する体制を強化するために、「開示情報委員会」を設置しております。これは、重要な会社情報について、適時開示の要否、開示内容、開示時期等の適時開示に必要な決定を迅速に行う役割を担っております。また、当社各部門及び各関係会社に「開示情報取扱担当者」を置き、発生した重要な会社情報について、網羅的にかつ迅速に情報を収集する体制を構築しております。

<内部統制>

平成16年3月1日付で「内部統制評価プロジェクト」、平成17年1月1日付で「内部統制評価委員会」を設置するとともに、当社各部門及び主要関係会社各部門に責任者を置くことにより、米国及び日本それぞれの法律に準拠した内部統制体制の整備を全社的に継続しております。

- ・米国における「サーベンス・オクスリー法」(米国企業改革法)への対応

キャノン株式会社がニューヨーク証券取引所に株式を上場しているため、日本における販売部門を統括する当社におきましても同じ基準による内部統制の仕組みの評価を行うことを目的として、内部統制の評価活動を実施しております。

- ・日本における「金融商品取引法」への対応

金融商品取引法の内部統制報告制度が上場企業に適用されたため、平成21年12月期より、財務報告に係る内部統制の有効性を評価した内部統制報告書を提出しております。

また、当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は以下のとおりであります。

<内部統制システムについての基本的な考え方及び整備状況>

当社は、会社法に基づき、業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の基本方針を取締役会で決議をしており、かかる方針の下、内部統制システムの整備を推進しております。当該基本方針は次のとおりです。

「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の基本方針」

当社ならびに当社およびその子会社からなる企業集団は、業務の適正を確保し、企業価値の継続的な向上を図るため、キャノングループの行動指針である「三自の精神(自発・自治・自覚)」に基づく健全な企業風土と、「キャノングループ行動規範」による遵法意識の醸成に努めるとともに、当社および当社グループ会社の重要事項の決裁手続の明確化を通じ、当社グループ全体の「経営の透明性」を確保する。

a コンプライアンス体制

- ・取締役会は「取締役会規則」を定め、これに基づき当社グループの経営上の重要事項を慎重に審議のうえ意思決定するとともに、代表取締役、業務執行取締役及び執行役員(以下「取締役等」)の業務の執行状況につき報告を受ける。
- ・業務遂行にあたり守るべき規準として「キャノングループ行動規範」を用い、新入社員研修、管理職登用研修、新任役員研修等の場においてコンプライアンスを徹底する。
- ・リスクマネジメント体制の一環として、日常の業務遂行において法令・定款の違反を防止する業務フロー(チェック体制)及びコンプライアンス教育体制を整備する。
- ・内部監査部門は、すべての業務を監査する権限を有しており、法令・定款の遵守の状況についても監査を実施する。
- ・従業員は、当社グループにおいて法令・定款の違反を発見した場合、内部通報制度を活用し、その事実を申告することができることとする。また、当社は、内部通報者に対する不利な取扱いを禁止する。

b リスクマネジメント体制

- ・リスクマネジメントに関する規程に基づき、当社及び当社グループ会社が事業を遂行するに際して直面し得る重大なリスクの把握(法令違反、財務報告の誤り、品質問題、労働災害、自然災害等)を含む、リスクマネジメント体制の整備に関する諸施策を講じ、当該体制の整備・運用状況を評価し、取締役会に報告する。
- ・経営会議を設け、取締役会付議に至らない案件であっても、重要なものについては同会議において慎重に審議する。

c 効率的な職務執行体制

- ・取締役等は、当社重要事項に関する決裁規程その他取締役会で決議された職務分掌に基づき、社長の指揮監督の下、分担して職務を執行する。
- ・当社は、経営会議において、5カ年の経営目標を定めた長期経営構想及び3カ年の重要施策等を定めた中期経営計画を策定し、当社グループ一体となった経営を行う。

d グループ管理体制

当社は、当社グループ会社に対し、次の各号を行うことを求めることにより、当社グループの内部統制システムを構築する。

- ・取締役会が定める「キヤノンマーケティングジャパングループ会社 重要事項決裁規程」に基づき、重要な意思決定について当社の事前承認を得ることまたは当社に対して報告を行うこと。
- ・リスクマネジメントに関する規程に基づき、その事業の遂行に際して直面し得る重大なリスクを把握のうえ、これらのリスクに関するリスクマネジメント体制の整備・運用状況を確認、評価し、当社に報告すること。
- ・設立準拠法の下、適切な機関設計を行うとともに、執行責任者の権限や決裁手続の明確化を図ること。
- ・「キヤノングループ行動規範」によるコンプライアンスの徹底の他、リスクマネジメント体制の一環として、日常の業務遂行において法令・定款の違反を阻止する業務フロー(チェック体制)及びコンプライアンス教育体制を整備すること。
- ・内部通報制度を設けるとともに、内部通報者に対する不利な取扱いを禁止すること。

e 情報の保存及び管理体制

- ・取締役会議事録及び社長その他の取締役等の職務の執行に係る決裁書等の情報は、法令ならびに「取締役会規則」及び関連する規程に基づき、各所管部門が適切に保存・管理し、取締役及び監査役は、いつでもこれらを閲覧できることとする。

f 監査役監査体制

- ・監査役職務を補助する専任の組織・使用人は置かないが、内部監査部門及び法務部門等は、監査役から要望を受けた事項について、協議のうえ、監査役及び監査役会の事務を補助する使用人(以下「監査役補助使用人」)を置く。この監査役補助使用人は、監査役から指示された職務が発生した場合、当該職務を優先して執行することとし、監査役補助使用人の人事異動には、監査役会への事前相談を要することとする。
- ・監査役は、取締役会のみならず、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役等による業務の執行状況を把握する。
- ・人事、経理、法務等の本社管理部門は、監査役と会合を持ち、業務の執行状況につき適宜報告する。また、重大な法令違反等があったときは、関連部門が直ちに監査役に報告する。
- ・監査役は、会計監査人から定期的に、かつ必要に応じて報告を受ける。
- ・監査役は、国内の当社グループ会社の監査役と定期的に会合を持ち、情報共有を通じてグループ一体となった監査体制の整備を図る。また、監査役は、必要に応じて国内外の主要な当社グループ会社を往査し、当社グループ会社の取締役等による業務の執行状況を把握する。
- ・当社は、監査役に報告した者に対する不利な取扱いを禁止するとともに、当社グループ会社にも不利な取扱いの禁止を求める。
- ・監査役職務の執行に必要な費用については、監査役の請求に従い負担する。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況>

a 基本方針

- ・当社は、当社及び当社グループ各社が市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫き、反社会的勢力との関係を遮断することを基本方針としている。

b 整備状況

- ・反社会的勢力との関係遮断のための行動指針を定めているほか、当社就業規則においても、同趣旨の規定を定め、従業員に対してその徹底を図っている。
- ・本社総務部門を反社会的勢力対応の当社グループ統括部署とし、各総務担当部署との間で、反社会的勢力及びその対応に関する情報を共有し、反社会的勢力との取引等の未然防止に努めている。
- ・警察及び弁護士等の外部機関との連携体制を構築している。
- ・賛助金の支払等については、法律上、企業倫理上の観点から問題のないことをチェックするため、事前にこれを審査している。

<責任限定契約の内容の概要>

当社と社外取締役及び各監査役は、当社定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

③ 現状の体制を採用する理由

当社は、重要な経営判断については、取締役会での活発な議論を通じて、審議し決定しております。一方で、経営の意思決定機能と業務執行機能を制度的に分離するため、平成23年3月29日から執行役員制度を導入しております。これにより、取締役は、従来以上に経営と監督に注力できる体制となっております。さらに、2名の社外取締役を選任し、経営に対する監督機能を強化しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、独立性、中立性、専門性を発揮し、経営をモニタリングしております。加えて、内部監査部門の充実、社外取締役・監査役・内部監査部門・会計監査人との間の連携、CSR委員会・開示情報委員会・内部統制評価委員会等の各種委員会の設置等により、多面的な内部統制システムを構築しております。こうした取り組みにより、当社のコーポレートガバナンスの実効性を確保できるものと考えております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、高い見識に基づき当社の経営を実質的に監視・監督できる者を選任しております。

社外取締役は1名が大学教授や学術団体役員等としての経験がある者であり、1名が総合商社の経営者として活躍した者であり、社外取締役が直接利害関係を有する者ではありません。

当社は、経験と見識を有する独立性のある社外取締役として、経営の監督機能を果たすことができる者を社外取締役として選任しております。当社は、社外取締役に対し、経営の透明性や監視・監督機能の維持向上に貢献する役割を担うことを期待しております。

社外監査役は1名が監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)出身者であり、1名が損害保険ジャパン日本興亜(株)及び損害保険ジャパン日本興亜株ひまわり生命保険(株)の出身であり、1名が親会社であるキヤノン(株)の出身者であります。当社とこれらの会社との間にはそれぞれ営業取引がありますが、いずれの取引も社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

当社は、独立した立場から、高い見識に基づき当社の経営をモニタリングできる者を社外監査役として選任しております。社外監査役は、経営の透明性や監視・監督機能の維持向上に貢献する役割を担っております。

社外取締役及び社外監査役の職務を補助する専任の組織・使用人は置いておりません。なお、社外取締役に対しては業務執行取締役等から取締役会議案等について必要に応じ、事前説明を行っております。また、社外監査役に対しても社内監査役または業務執行取締役等から取締役会議案等について必要に応じ、事前説明を行っております。更に、社外監査役は、月1回以上開催される監査役会ならびに随時開催される監査役連絡会等に出席し、重要事項及びそれぞれの監査内容に関する情報を監査役間で共有しています。

⑤ 役員報酬の内容

＜取締役及び監査役の報酬等の総額＞

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	502	437	64	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	42	42	—	—	2
社外役員	45	45	—	—	5

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

＜連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等＞

氏名 (役員区分)	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(百万円)					連結報酬等 の総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	小計	退職慰労金	ストック オプション	
村瀬治男 (取締役)	提出会社	120	17	137	—	—	137

＜使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの＞

重要性がないため、記載しておりません。

＜役員報酬等の決定に関する方針＞

(報酬構成)

取締役の報酬は、役割/職務執行の対価としての「基本報酬」、当該年度の会社業績に連動した「役員賞与」から構成されており、ストックオプション等のインセンティブの付与は実施しておりません。監査役の報酬は、監査の中立性を確保するため、会社業績に連動しない「基本報酬」のみで構成されております。

(決定方法)

基本報酬

株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を定めております。各取締役の報酬額は、当社の定める基準に基づき、取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

役員賞与

役員賞与は、当該年度の会社業績に連動し算出された支給総額を定時株主総会に提案し、承認を得ております。各取締役の賞与支給額は、株主総会で承認された支給総額に基づいて、取締役会の決議により、役位・個人業績等を考慮して決定しております。

⑥ 株式の保有状況

<投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額>

61銘柄 6,409百万円

<保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表の計上額及び保有目的>

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	150,000	1,039	取引関係の維持・強化のため
(株)オービック	144,000	566	取引関係の維持・強化のため
(株)キタムラ	740,000	562	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤマダ電機	885,000	359	取引関係の維持・強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	200,000	298	取引関係の維持・強化のため
(株)大塚商会	60,000	229	取引関係の維持・強化のため
(株)東京放送ホールディングス	158,000	224	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	150,000	216	取引関係の維持・強化のため
日本信号(株)	168,000	213	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,010,347	204	取引関係の維持・強化のため
(株)フォーバル	120,000	151	取引関係の維持・強化のため
(株)ピーシーデポコーポレーション	96,000	110	取引関係の維持・強化のため
上新電機(株)	110,000	108	取引関係の維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	50,000	95	取引関係の維持・強化のため
日本電信電話(株)	13,362	82	取引関係の維持・強化のため
(株)T&Dホールディングス	55,000	80	取引関係の維持・強化のため
麒麟ホールディングス(株)	29,837	44	取引関係の維持・強化のため
(株)ビックカメラ	32,000	44	取引関係の維持・強化のため
(株)ベスト電器	250,019	34	取引関係の維持・強化のため
(株)ノジマ	20,000	28	取引関係の維持・強化のため
萩原電気(株)	12,500	24	取引関係の維持・強化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	6,825	20	取引関係の維持・強化のため
(株)プラザクリエイト	38,100	16	取引関係の維持・強化のため
日本ビーエス放送(株)	16,000	15	取引関係の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	21,830	11	取引関係の維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	5,000	11	取引関係の維持・強化のため
大日本印刷(株)	10,000	10	取引関係の維持・強化のため
タカラスタンダード(株)	12,272	10	取引関係の維持・強化のため
(株)ハイパー	9,000	8	取引関係の維持・強化のため
高圧ガス工業(株)	10,000	5	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	300,000	1,498	取引関係の維持・強化のため
(株)オービック	144,000	927	取引関係の維持・強化のため
(株)キタムラ	740,000	606	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤマダ電機	885,000	462	取引関係の維持・強化のため
(株)大塚商会	60,000	357	取引関係の維持・強化のため
(株)東京放送ホールディングス	158,000	304	取引関係の維持・強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	200,000	286	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,010,347	246	取引関係の維持・強化のため
日本信号(株)	168,000	222	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	150,000	192	取引関係の維持・強化のため
(株)フォーバル	240,000	149	取引関係の維持・強化のため
(株)ピーシーデポコーポレーション	144,000	133	取引関係の維持・強化のため
日本電信電話(株)	26,724	129	取引関係の維持・強化のため
上新電機(株)	110,000	118	取引関係の維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	50,000	97	取引関係の維持・強化のため
(株)T&Dホールディングス	55,000	88	取引関係の維持・強化のため
(株)ノジマ	40,000	58	取引関係の維持・強化のため
麒麟ホールディングス(株)	29,837	49	取引関係の維持・強化のため
(株)プラザクリエイト	150,000	44	取引関係の維持・強化のため
(株)ビックカメラ	32,000	33	取引関係の維持・強化のため
(株)ベスト電器	250,019	31	取引関係の維持・強化のため
萩原電気(株)	12,500	28	取引関係の維持・強化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	6,825	27	取引関係の維持・強化のため
大和ハウス工業(株)	5,000	17	取引関係の維持・強化のため
日本ビーエス放送(株)	16,000	17	取引関係の維持・強化のため
タカラスタンダード(株)	13,085	12	取引関係の維持・強化のため
大日本印刷(株)	10,000	12	取引関係の維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	21,830	10	取引関係の維持・強化のため
(株)ハイパー	18,000	9	取引関係の維持・強化のため
高圧ガス工業(株)	10,000	6	取引関係の維持・強化のため

<保有目的が純投資目的である投資株式>
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は21名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等について、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、取締役会の決議による剰余金の配当等を可能とする規定を定款に定めております。

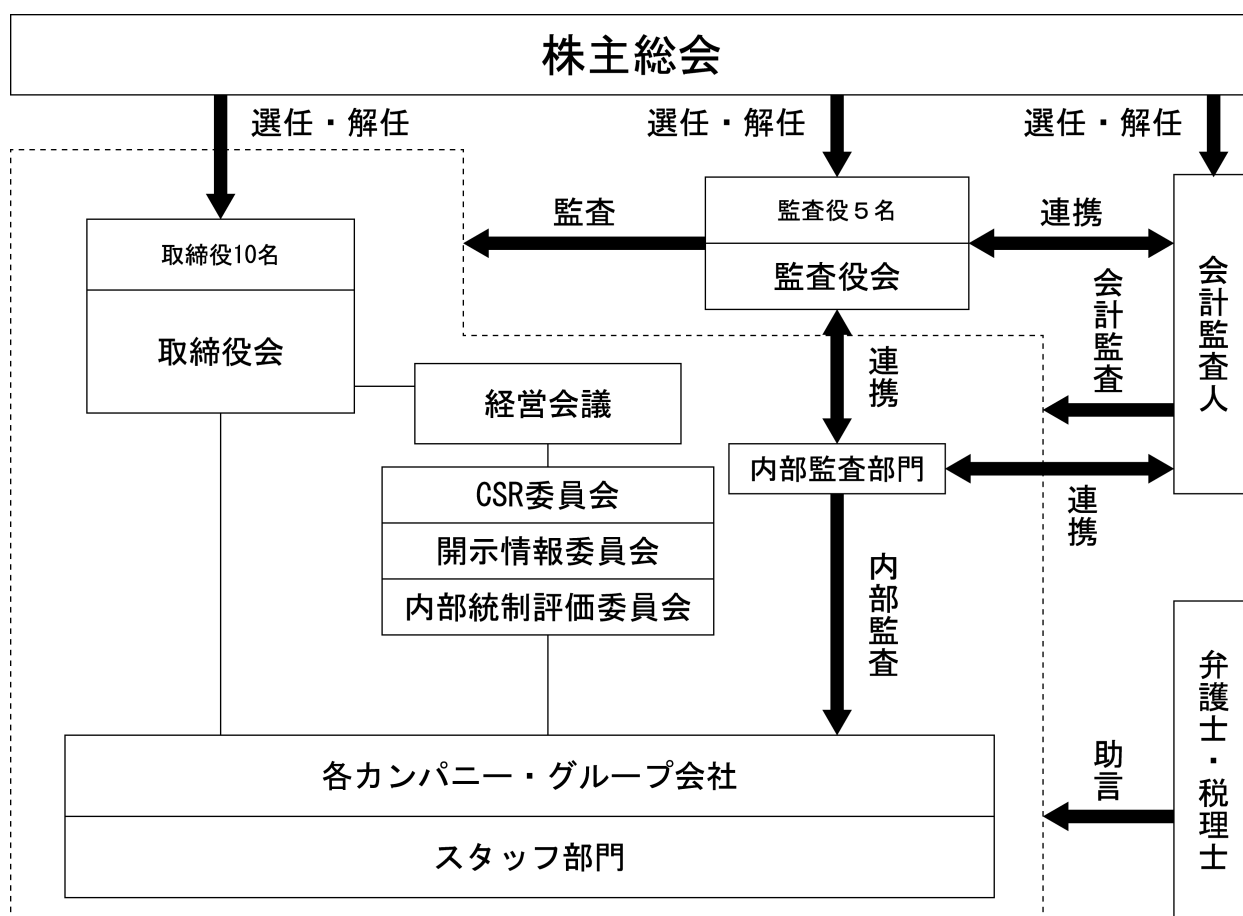
⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会決議によって取締役及び監査役の責任を法令の範囲内で一部免除できる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することができるようにすることを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成28年3月29日現在)



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	97	—	97	—
連結子会社	81	—	81	—
計	178	—	178	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

上記①で記載する報酬のほか、当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである監査法人に対して支払った、又は支払うべき報酬の内容のうち、重要なものはありません。

当連結会計年度

上記①で記載する報酬のほか、当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである監査法人に対して支払った、又は支払うべき報酬の内容のうち、重要なものはありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、重要な会社情報の適時かつ適切な開示に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,107	※4 36,773
受取手形及び売掛金	※3 128,473	※3 125,906
有価証券	84,500	62,800
商品及び製品	26,471	28,327
仕掛品	※6 488	791
原材料及び貯蔵品	855	887
繰延税金資産	4,860	5,280
短期貸付金	50,054	80,054
その他	7,899	6,922
貸倒引当金	△113	△201
流動資産合計	339,596	347,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 48,152	※4 46,926
機械装置及び運搬具（純額）	9	175
工具、器具及び備品（純額）	4,374	4,357
レンタル資産（純額）	10,637	11,511
土地	※4 36,301	※4 35,939
リース資産（純額）	584	400
有形固定資産合計	※2 100,059	※2 99,310
無形固定資産		
のれん	1,090	820
ソフトウェア	9,362	8,268
リース資産	116	76
施設利用権	317	317
その他	20	15
無形固定資産合計	10,906	9,499
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,292	7,789
長期貸付金	11	10
繰延税金資産	15,040	14,768
差入保証金	5,338	5,274
その他	2,859	2,605
貸倒引当金	△357	△298
投資その他の資産合計	29,184	30,150
固定資産合計	140,151	138,959
資産合計	479,747	486,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3、※4 101,337	※3、※4 101,834
リース債務	343	222
未払費用	24,115	22,118
未払法人税等	5,918	6,201
未払消費税等	7,619	5,131
賞与引当金	3,346	3,506
役員賞与引当金	119	130
製品保証引当金	679	529
受注損失引当金	21	4
その他	21,270	19,999
流動負債合計	164,770	159,678
固定負債		
リース債務	445	321
繰延税金負債	540	581
再評価に係る繰延税金負債	29	26
永年勤続慰労引当金	997	943
退職給付に係る負債	37,862	42,822
その他	4,748	4,689
固定負債合計	44,623	49,385
負債合計	209,394	209,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,820
利益剰余金	143,864	151,036
自己株式	△31,905	△31,911
株主資本合計	268,082	275,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,704	2,775
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	272	224
退職給付に係る調整累計額	1	△1,240
その他の包括利益累計額合計	1,978	1,760
少数株主持分	291	430
純資産合計	270,352	277,438
負債純資産合計	479,747	486,502

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	売上高		659,432	
売上原価	※1、※4、※5	425,895	※1、※4、※5	412,897
売上総利益		233,536		233,104
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		10,897		11,892
販売促進費		4,158		4,361
製品保証引当金繰入額		676		506
給料及び手当		96,117		96,036
賞与引当金繰入額		2,880		2,967
役員賞与引当金繰入額		119		130
役員退職慰労引当金繰入額		2		—
永年勤続慰労引当金繰入額		328		438
退職給付費用		5,578		4,862
賃借料		10,765		11,090
減価償却費		2,575		2,106
貸倒引当金繰入額		19		105
その他		74,328		71,958
販売費及び一般管理費合計	※1	208,448	※1	206,457
営業利益		25,087		26,647
営業外収益				
受取利息		263		288
受取配当金		99		118
受取保険金		596		598
その他		797		763
営業外収益合計		1,756		1,770
営業外費用				
支払利息		32		26
持分法による投資損失		3		—
為替差損		—		123
その他		254		226
営業外費用合計		290		376
経常利益		26,553		28,040
特別利益				
固定資産売却益	※2	71	※2	348
投資有価証券売却益		4		82
負ののれん発生益		12		—
関係会社株式売却益		—		56
災害に伴う受取保険金		331		34
受取和解金		255		—
その他		5		38
特別利益合計		679		559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
特別損失				
固定資産除売却損	※3	216	※3	368
減損損失		5		2
災害による損失		390		14
グループ再編関連費用		—		102
ゴルフ会員権評価損		0		—
退職特別加算金		13		524
訴訟関連損失		600		—
その他		148		89
特別損失合計		1,374		1,102
税金等調整前当期純利益		25,858		27,497
法人税、住民税及び事業税		8,686		10,301
法人税等調整額		1,108		1,468
法人税等合計		9,794		11,769
少数株主損益調整前当期純利益		16,063		15,728
少数株主利益		33		57
当期純利益		16,030		15,670

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	自	平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		16,063		15,728
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		566		1,071
繰延ヘッジ損益		—		0
為替換算調整勘定		164		△20
退職給付に係る調整額		—		△1,242
その他の包括利益合計		※1、※2 731		※1、※2 △190
包括利益		16,794		15,537
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		16,770		15,451
少数株主に係る包括利益		24		85

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,819	131,331	△31,896	255,557
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,303	82,819	131,331	△31,896	255,557
当期変動額					
剰余金の配当			△3,501		△3,501
当期純利益			16,030		16,030
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			3		3
少数株主利益					—
少数株主への配当					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	12,532	△8	12,524
当期末残高	73,303	82,819	143,864	△31,905	268,082

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,138	98	—	1,236	281	257,075
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,138	98	—	1,236	281	257,075
当期変動額						
剰余金の配当				—		△3,501
当期純利益				—		16,030
自己株式の取得				—		△9
自己株式の処分				—		0
持分法の適用範囲の変動				—		3
少数株主利益				—	33	33
少数株主への配当				—	△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	566	174	1	742	△9	732
当期変動額合計	566	174	1	742	10	13,277
当期末残高	1,704	272	1	1,978	291	270,352

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,819	143,864	△31,905	268,082
会計方針の変更による累積的影響額			△2,662		△2,662
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,303	82,819	141,201	△31,905	265,419
当期変動額					
剰余金の配当			△5,835		△5,835
当期純利益			15,670		15,670
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
少数株主利益					—
少数株主への配当					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	9,834	△6	9,828
当期末残高	73,303	82,820	151,036	△31,911	275,247

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,704	—	272	1	1,978	291	270,352
会計方針の変更による累積的影響額							△2,662
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,704	—	272	1	1,978	291	267,690
当期変動額							
剰余金の配当					—		△5,835
当期純利益					—		15,670
自己株式の取得					—		△7
自己株式の処分					—		0
連結子会社株式の売却による持分の増減					—	63	63
少数株主利益					—	57	57
少数株主への配当					—	△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,070	0	△47	△1,242	△218	27	△190
当期変動額合計	1,070	0	△47	△1,242	△218	138	9,748
当期末残高	2,775	0	224	△1,240	1,760	430	277,438

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	自	平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		25,858		27,497
減価償却費		17,090		15,524
減損損失		5		2
のれん償却額		138		242
負ののれん発生益		△12		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△114		29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△474		△917
受取利息及び受取配当金		△362		△407
支払利息		32		26
有形固定資産除売却損益 (△は益)		95		△25
投資有価証券売却損益 (△は益)		△2		△70
売上債権の増減額 (△は増加)		4,847		2,599
たな卸資産の増減額 (△は増加)		303		△2,161
仕入債務の増減額 (△は減少)		△7,243		496
その他		3,617		△2,971
小計		43,778		39,865
利息及び配当金の受取額		362		406
利息の支払額		△32		△26
法人税等の支払額		△5,918		△10,514
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,190		29,730
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△10,332		△12,384
有形固定資産の売却による収入		439		801
無形固定資産の取得による支出		△3,353		△3,002
投資有価証券の取得による支出		△180		△131
投資有価証券の売却による収入		32		168
子会社株式の取得による支出		△939		—
関係会社株式の売却による収入		239		125
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△1,278		—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		△40		△29,999
定期預金の増減額 (△は増加)		109		—
その他		82		△112
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,221		△44,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△141	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△527	△375
自己株式の取得による支出	△9	△7
配当金の支払額	△3,501	△5,832
少数株主への配当金の支払額	△12	△10
その他	△353	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,544	△6,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,424	△21,033
現金及び現金同等物の期首残高	102,182	120,607
現金及び現金同等物の期末残高	※1 120,607	※1 99,573

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社 なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 なし

(2) 持分法を適用しない関連会社 なし

前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であった(株)日本テクナートについては、株式を一部売却したため、第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

…月次移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

修理部品

…月次移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

…個別法による原価法

貯蔵品

…最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、幕張事業所の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として50年

備品 主として5年

レンタル資産 主として3年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。

なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑥ 永年勤続慰労引当金

永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

将来発生することが確実な外貨建金銭債務のある一定範囲の金額に対し、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の振当を行っており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間(5年間)で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,062百万円増加し、利益剰余金が2,662百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用する予定です。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結株主資本等変動計算書)

従来、一括して純額で表示しておりました「株主資本以外の項目の当期変動額」は、財務諸表利用者の利便性向上のため、当連結会計年度より当該変動額を構成する個々の項目の「主な変動事由及びその金額」を表示する方法に変更しております。

これにより、前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券	15百万円	一百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	76,948百万円	80,943百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	1,110百万円	797百万円
電子記録債権	24	229
支払手形	4	0

※4 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
土地	700百万円	647百万円
建物	480	437
定期預金	—	61
計	1,181	1,146

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
買掛金	264百万円	301百万円

5 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	44百万円	従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	37百万円
取引先2社 (リース代金支払の債務保証)	8		
計	52	計	37

※6 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
仕掛品	21百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	439百万円	496百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	△9百万円	108百万円
機械装置及び運搬具	—	1
工具、器具及び備品	3	14
レンタル資産	—	0
土地	77	223
ソフトウェア	0	0
その他	—	0
合計	71	348

(注) 前連結会計年度において、建物及び構築物と土地が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類ごとでは売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	—百万円	30百万円
機械装置及び運搬具	1	—
工具、器具及び備品	0	3
レンタル資産	—	0
土地	5	41
合計	7	74

固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	52百万円	80百万円
機械装置及び運搬具	—	0
工具、器具及び備品	60	112
レンタル資産	46	54
ソフトウェア	50	46
その他	—	0
合計	209	293

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上原価	1,437百万円	1,417百万円

※5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
21百万円	4百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	870百万円	1,551百万円
組替調整額	△1	△82
計	868	1,469
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	0
計	—	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	164	△20
計	164	△20
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△660
組替調整額	—	△1,154
計	—	△1,815
税効果調整前合計	1,033	△365
税効果額	△302	175
その他の包括利益合計	731	△190

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	868百万円	1,469百万円
税効果額	△302	△397
税効果調整後	566	1,071
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	—	0
税効果額	—	△0
税効果調整後	—	0
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	164	△20
税効果額	—	—
税効果調整後	164	△20
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	—	△1,815
税効果額	—	573
税効果調整後	—	△1,242
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,033	△365
税効果額	△302	175
税効果調整後	731	△190

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	—	—	151,079
合計	151,079	—	—	151,079
自己株式				
普通株式	21,400	5	0	21,404
合計	21,400	5	0	21,404

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,556	12	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年7月23日 取締役会	普通株式	1,945	15	平成26年6月30日	平成26年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,241	25	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	—	—	151,079
合計	151,079	—	—	151,079
自己株式				
普通株式	21,404	3	0	21,407
合計	21,404	3	0	21,407

(注) 1 普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	3,241	25	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年7月22日 取締役会	普通株式	2,593	20	平成27年6月30日	平成27年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,241	25	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	36,107百万円	36,773百万円
有価証券(3ヶ月以内)	84,500	62,800
現金及び現金同等物	120,607	99,573

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

1. リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、社内システムに係るサーバー(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額等
該当事項はありません。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
支払リース料	15	—
減価償却費相当額	15	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しており、資金調達については必要時に主にグループファイナンスを活用することを考えております。また、デリバティブ取引については、将来の為替の変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。

短期貸付金は資金運用管理規程に従い、主に親会社に対して貸付を行っているものであります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関しては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	36,107	36,107	—
(2) 受取手形及び売掛金	128,473	128,473	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	90,010	90,010	—
(4) 短期貸付金	50,054	50,054	—
資産計	304,645	304,645	—
(5) 支払手形及び買掛金	101,337	101,337	—
負債計	101,337	101,337	—

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	36,773	36,773	—
(2) 受取手形及び売掛金	125,906	125,906	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	69,782	69,782	—
(4) 短期貸付金	80,054	80,054	—
資産計	312,517	312,517	—
(5) 支払手形及び買掛金	101,834	101,834	—
負債計	101,834	101,834	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照下さい。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	308	311
投資組合出資金	474	495

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,107	—	—	—
受取手形及び売掛金	128,473	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	—	—	—	—
(2) その他	84,500	—	—	—
短期貸付金	50,054	—	—	—
合計	299,134	—	—	—

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,773	—	—	—
受取手形及び売掛金	125,906	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	—	—	—	—
(2) その他	62,800	—	—	—
短期貸付金	80,054	—	—	—
合計	305,535	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	84,500	84,500	—
	小計	84,500	84,500	—
合計		84,500	84,500	—

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	62,800	62,800	—
	小計	62,800	62,800	—
合計		62,800	62,800	—

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,180	2,709	2,470
	(2) その他	12	10	1
	小計	5,192	2,720	2,471
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	317	342	△24
	(2) その他	—	—	—
	小計	317	342	△24
合計		5,510	3,063	2,447

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 308百万円)及び投資組合出資金(連結貸借対照表計上額 474百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,881	2,939	3,942
	(2) その他	12	10	1
	小計	6,893	2,950	3,943
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	88	121	△33
	(2) その他	—	—	—
	小計	88	121	△33
合計		6,982	3,071	3,910

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 311百万円)及び投資組合出資金(連結貸借対照表計上額 495百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、売却した満期保有目的の債券はありません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	9	0	△1
その他	—	—	—
合計	9	0	△1

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	119	82	—
その他	—	—	—
合計	119	82	—

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の連結子会社は、確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	186,468	202,475
会計方針の変更による累計的影響額	—	4,062
会計方針の変更を反映した期首残高	186,468	206,537
勤務費用	6,759	7,401
利息費用	2,844	2,110
数理計算上の差異の発生額	12,097	△1,826
退職給付の支払額	△5,694	△6,738
退職給付債務の期末残高	202,475	207,484

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	154,598	165,178
期待運用収益	4,282	4,561
数理計算上の差異の発生額	6,967	△2,487
事業主からの拠出額	4,598	4,173
退職給付の支払額	△5,269	△6,172
年金資産の期末残高	165,178	165,253

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	444	565
退職給付費用	91	91
退職給付の支払額	△19	△33
制度への拠出額	△28	△31
その他	77	—
退職給付に係る負債の期末残高	565	591

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	186,454	190,471
年金資産	△165,430	△165,505
	21,023	24,965
非積立型制度の退職給付債務	16,839	17,857
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,862	42,822
退職給付に係る負債	37,862	42,822
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,862	42,822

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	6,759	7,401
利息費用	2,844	2,110
期待運用収益	△4,282	△4,561
数理計算上の差異の費用処理額	3,640	1,524
過去勤務費用の費用処理額	△4,461	△2,679
簡便法で計算した退職給付費用	91	91
確定給付制度に係る退職給付費用	4,591	3,886

(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度末において352百万円(退職特別加算金13百万円含む)、当連結会計年度末において893百万円(退職特別加算金524百万円含む)を計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
過去勤務費用	—	△2,679
数理計算上の差異	—	864
合計	—	△1,815

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識過去勤務費用	△12,380	△9,700
未認識数理計算上の差異	12,430	11,566
合計	50	1,865

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
債券	24%	24%
株式	4	3
合同運用	48	48
生保一般勘定	20	21
その他	4	4
合計	100	100

(注) 合同運用の内訳は、前連結会計年度 債券48%、株式52%、当連結会計年度 債券49%、株式51%であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	1.1%~2.0%	0.1%~1.2%
長期期待運用収益率	1.0%~3.0%	1.0%~3.0%
予想昇給率	1.7%~3.0%	1.7%~3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度1,588百万円、当連結会計年度1,938百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
販売促進費	1,606百万円	1,898百万円
賞与引当金	1,290	1,333
未払事業税・事業所税	654	668
たな卸資産廃却評価損	433	399
製品保証引当金	237	174
その他	738	893
繰延税金資産小計	4,962	5,367
評価性引当額	△101	△86
繰延税金資産合計	4,860	5,280
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	13,254百万円	13,859百万円
ソフトウェア償却超過額	1,694	987
繰越欠損金	1,124	790
投資有価証券評価損	812	733
固定資産償却超過額	519	657
資産除去債務	388	392
永年勤続慰労引当金	349	302
ゴルフ会員権評価損	133	123
少額減価償却資産	80	94
減損損失	99	78
その他	1,472	1,405
繰延税金資産小計	19,929	19,424
評価性引当額	△3,097	△2,373
繰延税金資産合計	16,832	17,051
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,533百万円	1,449百万円
有価証券評価差額金	711	1,197
その他	117	244
繰延税金負債合計	2,362	2,891
繰延税金資産の純額	15,040	14,768
繰延税金負債の純額	540	581
再評価に係る繰延税金負債	29	26

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注 記を省略しております。	35.0%
交際費等一時差異でない項目		1.2
住民税均等割		1.2
評価性引当増減影響		△1.2
受取配当金等一時差異でない項目		△0.0
税率変更による影響		5.9
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については33%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については32%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,578百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は1,632百万円、その他有価証券評価差額金は115百万円それぞれ増加しております。また、退職給付に係る調整累計額は61百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社／組織をベースとして構成した、「ビジネスソリューション」、「ITソリューション」、「イメージングシステム」、「産業・医療」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な会社／組織は以下のとおりです。

セグメント	主な会社／組織
ビジネスソリューション	キヤノンマーケティングジャパン(株) ビジネスソリューションカンパニー キヤノンシステムアンドサポート(株) キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)
ITソリューション	キヤノンマーケティングジャパン(株) ITプロダクト推進本部 キヤノンMJアイティグループホールディングス(株) キヤノンITソリューションズ(株) キヤノンソフトウェア(株) エディフィストラaining(株) 他、12社
イメージングシステム	キヤノンマーケティングジャパン(株) イメージングシステムカンパニー キヤノンカスタマーサポート(株)
産業・医療	キヤノンマーケティングジャパン(株) 産業機器・医療部門 キヤノンライフケアソリューションズ(株) (株)エルクエスト (株)AZE 台湾佳能先進科技股份有限公司

なお、各報告セグメントの主要取扱商品／サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP(複合機)、スモールオフィスMFP、帳票印刷機、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、産業用プリンター、ビデオ会議システム、ネットワークカメラ、ドキュメントソリューション、保守サービス
ITソリューション	システムインテグレーション、インフラ構築、アウトソーシング、製品組込みソフトウェア、ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器、スマートデバイス
イメージングシステム	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電卓、業務用映像機器
産業・医療	半導体製造関連機器、光学計測機器、3Dプリンター、デジタルラジオグラフィック(X線デジタル撮影装置)、眼科機器、医療システム、滅菌器、薬剤分包機

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ビジネス ソリューション	ITソリューション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	330,233	115,716	185,406	28,024	51	659,432	—	659,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	33,033	—	—	—	33,033	△33,033	—
計	330,233	148,750	185,406	28,024	51	692,465	△33,033	659,432
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,206	3,163	14,257	△977	438	25,087	—	25,087
セグメント資産	138,579	65,039	77,939	19,725	9,395	310,679	169,067	479,747
その他の項目								
減価償却費	10,876	3,065	2,489	484	174	17,090	—	17,090
のれんの償却額	—	102	—	36	—	138	—	138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,089	2,320	1,322	755	40	14,528	—	14,528

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は169,067百万円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ビジネス ソリューション	ITソリューション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	326,870	112,621	178,701	27,153	656	646,002	—	646,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,579	—	—	—	28,579	△28,579	—
計	326,870	141,200	178,701	27,153	656	674,582	△28,579	646,002
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,991	4,135	13,841	△742	421	26,647	—	26,647
セグメント資産	140,510	65,304	74,981	19,212	9,394	309,403	177,098	486,502
その他の項目								
減価償却費	10,679	2,151	1,996	527	169	15,524	—	15,524
のれんの償却額	—	97	—	145	—	242	—	242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,621	2,398	1,080	445	7	14,553	—	14,553

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は177,098百万円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュー ション	イメー ジ ン グ シ ス テ ム	産業・ 医療				
減損損失	—	—	—	5	—	5	—	5

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュー ション	イメー ジ ン グ シ ス テ ム	産業・ 医療				
減損損失	2	—	—	—	—	2	—	2

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュー ション	イメー ジ ン グ シ ス テ ム	産業・ 医療				
当期償却額	—	102	—	36	—	138	—	138
当期末残高	—	400	—	690	—	1,090	—	1,090

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリュー ション	イメー ジ ン グ シ ス テ ム	産業・ 医療				
当期償却額	—	97	—	145	—	242	—	242
当期末残高	—	275	—	544	—	820	—	820

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

エーアンドエー(株)の株式を取得し、連結子会社としました。当該事象により負ののれん12百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益(負ののれん発生益)に計上しましたが、各報告セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キヤノン㈱	東京都 大田区	174,761	オフィス、 イメージン グシステム、産業機 器等の分野 における開 発、生産	(被所有) 直接 58.5 間接 0.0	当社商品の 製造 役員の兼任 2人	営業	商品の 仕入	232,974	買掛金	71,050
							取引	オフィス 機器消耗 品等の販 売	5,559	売掛金他	2,808
							営業外	資金の 貸付	50,000	短期貸付金	50,000

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キヤノン㈱	東京都 大田区	174,761	オフィス、 イメージン グシステム、産業機 器等の分野 における開 発、生産	(被所有) 直接 58.5 間接 0.0	当社商品の 製造 役員の兼任 2人	営業	商品の 仕入	226,661	買掛金	69,764
							取引	オフィス 機器消耗 品等の販 売	7,050	売掛金他	2,766
							営業外	資金の 貸付	30,000	短期貸付金	80,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定しております。
- (2) オフィス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
- (3) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キヤノン株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、建物等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

また、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、前連結会計年度末において1,950百万円、当連結会計年度末において1,832百万円を計上しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	2,082円60銭	2,136円22銭
1株当たり当期純利益金額	123円62銭	120円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
期末の純資産の部の合計額(百万円)	270,352	277,438
期末の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (少数株主持分)	291	430
普通株式に係る期末の純資産の部の合計額(百万円)	270,061	277,008
期末の普通株式の数(千株)	129,675	129,672

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(百万円)	16,030	15,670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,030	15,670
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,677	129,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	343	222	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	445	321	—	平成29年～32年
その他有利子負債 預り保証金	3,710	4,044	0.0	—
合計	4,498	4,587	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	162	91	54	11

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び、当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	155,370	314,096	469,535	646,002
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	3,719	9,330	16,553	27,497
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	1,848	5,075	9,252	15,670
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.26	39.14	71.35	120.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	14.26	24.88	32.21	49.49

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,532	19,557
受取手形	※2 5,656	※2 3,273
電子記録債権	※2 6,705	※2 8,112
売掛金	98,382	95,968
有価証券	84,500	62,800
商品及び製品	22,076	23,315
仕掛品	87	77
原材料及び貯蔵品	586	597
前渡金	919	979
前払費用	644	561
繰延税金資産	3,533	3,908
短期貸付金	51,288	80,995
未収入金	5,245	5,027
為替予約	—	0
その他	635	740
貸倒引当金	△99	△190
流動資産合計	298,697	305,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,035	29,019
構築物	732	710
機械及び装置	—	164
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2,945	2,900
レンタル資産	10,637	11,457
土地	24,829	24,829
リース資産	352	259
有形固定資産合計	69,534	69,342
無形固定資産		
ソフトウェア	8,323	7,026
リース資産	25	23
施設利用権	110	110
その他	2	—
無形固定資産合計	8,460	7,160

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,511	6,895
関係会社株式	71,746	71,557
破産更生債権等	161	233
長期前払費用	545	405
繰延税金資産	12,499	10,831
差入保証金	2,824	2,895
その他	1,515	1,341
貸倒引当金	△171	△251
投資その他の資産合計	94,633	93,909
固定資産合計	172,628	170,411
資産合計	471,326	476,136
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,215	96,177
電子記録債務	—	1,937
短期借入金	32,250	34,080
リース債務	168	133
未払金	3,042	2,613
未払費用	21,353	19,058
未払法人税等	5,002	5,152
未払消費税等	3,856	2,270
前受金	8,873	8,615
預り金	3,433	3,311
賞与引当金	1,643	1,732
役員賞与引当金	58	64
製品保証引当金	656	502
流動負債合計	177,553	175,649
固定負債		
リース債務	250	180
退職給付引当金	29,953	30,393
永年勤続慰労引当金	595	552
その他	4,141	4,378
固定負債合計	34,940	35,505
負債合計	212,494	211,155

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金		
資本準備金	85,198	85,198
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	85,199	85,199
利益剰余金		
利益準備金	2,853	2,853
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11	9
別途積立金	81,700	81,700
繰越利益剰余金	46,297	51,502
利益剰余金合計	130,862	136,065
自己株式	△31,909	△31,915
株主資本合計	257,455	262,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,377	2,327
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	1,377	2,328
純資産合計	258,832	264,980
負債純資産合計	471,326	476,136

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	508,551	495,699
売上原価	358,860	347,218
売上総利益	149,691	148,481
販売費及び一般管理費	※2 133,493	※2 132,604
営業利益	16,197	15,876
営業外収益		
受取利息	256	280
受取配当金	1,789	2,556
受取保険金	579	586
関係会社等賃貸料	801	818
その他	334	237
営業外収益合計	3,761	4,480
営業外費用		
支払利息	93	84
株式関連費用	60	58
その他	116	117
営業外費用合計	269	260
経常利益	19,690	20,096
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	4	0
受取和解金	255	—
特別利益合計	259	5
特別損失		
固定資産除売却損	169	181
関係会社株式評価損	—	189
投資有価証券売却損	1	11
訴訟関連損失	600	—
関係会社貸倒損失	2	—
その他	0	—
特別損失合計	773	382
税引前当期純利益	19,176	19,719
法人税、住民税及び事業税	5,885	6,493
法人税等調整額	1,635	1,375
法人税等合計	7,520	7,869
当期純利益	11,655	11,849

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	73,303	85,198	—	85,198	2,853	13	81,700	38,141	122,707	△31,900	249,309
会計方針の変更による累積的影響額									—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,303	85,198	—	85,198	2,853	13	81,700	38,141	122,707	△31,900	249,309
当期変動額											
剰余金の配当				—				△3,501	△3,501		△3,501
当期純利益				—				11,655	11,655		11,655
自己株式の取得				—					—	△9	△9
自己株式の処分			0	0					—	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△1		1	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					—		—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△1	—	8,155	8,154	△8	8,146
当期末残高	73,303	85,198	0	85,199	2,853	11	81,700	46,297	130,862	△31,909	257,455

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	782	782	250,091
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	782	782	250,091
当期変動額			
剰余金の配当		—	△3,501
当期純利益		—	11,655
自己株式の取得		—	△9
自己株式の処分		—	0
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	594	594	594
当期変動額合計	594	594	8,740
当期末残高	1,377	1,377	258,832

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	73,303	85,198	0	85,199	2,853	11	81,700	46,297	130,862	△31,909	257,455
会計方針の変更による累積的影響額								△810	△810		△810
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,303	85,198	0	85,199	2,853	11	81,700	45,486	130,051	△31,909	256,644
当期変動額											
剰余金の配当				—				△5,835	△5,835		△5,835
当期純利益				—				11,849	11,849		11,849
自己株式の取得				—					—	△7	△7
自己株式の処分			0	0					—	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△1		1	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					—		—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△1	—	6,016	6,014	△6	6,007
当期末残高	73,303	85,198	0	85,199	2,853	9	81,700	51,502	136,065	△31,915	262,652

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,377	—	1,377	258,832
会計方針の変更による累積的影響額				△810
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,377	—	1,377	258,021
当期変動額				
剰余金の配当			—	△5,835
当期純利益			—	11,849
自己株式の取得			—	△7
自己株式の処分			—	0
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	950	0	951	951
当期変動額合計	950	0	951	6,959
当期末残高	2,327	0	2,328	264,980

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

…月次移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

修理部品

…月次移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

…個別法による原価法

貯蔵品

…最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、幕張事業所の建物及び構築物並びにビジネスソリューション事業に係るレンタル資産については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として50年

備品 主として5年

レンタル資産 主として3年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与にあてるため、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 永年勤続慰労引当金

永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準等

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

将来発生することが確実な外貨建金銭債務のある一定範囲の金額に対し、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の振当を行っており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,246百万円増加し、繰越利益剰余金が810百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	68,789百万円	98,543百万円
長期金銭債権	3	3
短期金銭債務	115,104	115,407
長期金銭債務	183	191

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	861百万円	606百万円
電子記録債権	24	223

3 保証債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)		当事業年度 (平成27年12月31日)
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	44百万円	従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	37百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	57,439百万円	52,129百万円
仕入高	279,364	272,739
その他の営業取引高	8,824	8,427
営業取引以外の取引による取引高	3,382	3,553

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
保証費	19,590百万円	18,355百万円
製品保証引当金繰入額	656	502
給料及び手当	45,438	45,615
賞与引当金繰入額	1,643	1,732
役員賞与引当金繰入額	58	64
退職給付費用	3,698	2,885
永年勤続慰労引当金繰入額	236	315
減価償却費	1,758	1,633
貸倒引当金繰入額	8	222

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額71,557百万円、前事業年度の貸借対照表計上額71,746百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
販売促進費	1,606百万円	1,898百万円
賞与引当金	642	643
未払事業税・事業所税	394	380
たな卸資産廃却評価損	363	311
製品保証引当金	229	165
その他	297	510
繰延税金資産合計	3,533	3,908
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	10,544百万円	9,805百万円
ソフトウェア償却超過額	1,586	913
固定資産償却超過額	477	615
投資有価証券評価損	444	394
永年勤続慰労引当金	208	176
資産除去債務	153	143
その他	706	760
繰延税金資産小計	14,121	12,808
評価性引当額	△873	△877
繰延税金資産合計	13,247	11,931
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額金	741百万円	1,095百万円
その他	6	4
繰延税金負債合計	747	1,100
繰延税金資産の純額	12,499	10,831

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注 記を省略しております。	35.0%
交際費等一時差異でない項目		1.1
住民税均等割		0.5
評価性引当増減影響		0.4
受取配当金等一時差異でない項目		△4.4
税率変更による影響		6.6
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35%から、平成28年1月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については33%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については32%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,201百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は1,304百万円、その他有価証券評価差額金は102百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	30,035	429	40	1,404	29,019	32,322
	構築物	732	—	—	21	710	490
	機械装置	—	166	—	1	164	1
	車両運搬具	0	—	0	0	0	1
	工具、器具及び備品	2,945	1,253	183	1,114	2,900	11,425
	レンタル資産	10,637	7,753	54	6,879	11,457	23,180
	土地	24,829	—	—	—	24,829	—
	リース資産	352	65	—	159	259	611
	計	69,534	9,668	278	9,582	69,342	68,034
無形固定資産	ソフトウェア	8,323	1,917	30	3,184	7,026	—
	リース資産	25	5	—	7	23	—
	施設利用権	110	—	—	—	110	—
	その他	2	—	—	2	—	—
	計	8,460	1,923	30	3,194	7,160	—

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

レンタル資産	増加額	ビジネスソリューション事業に係るオフィスMFPの取得	7,753百万円
--------	-----	----------------------------	----------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	270	292	121	441
賞与引当金	1,643	1,732	1,643	1,732
役員賞与引当金	58	64	58	64
製品保証引当金	656	502	656	502
永年勤続慰労引当金	595	253	296	552

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告について、当社ホームページ (URL http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html)に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第47期)	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	平成27年3月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成27年3月26日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書			平成27年3月27日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	(第48期第1四半期)	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	平成27年5月14日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書及び確認書	(第48期第2四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月6日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書及び確認書	(第48期第3四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月28日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さやか ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 清 人 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キャノンマーケティングジャパン株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キャノンマーケティングジャパン株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月28日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志 村 さやか	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 口 茂	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 清 人	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月29日
【会社名】	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田正弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長である坂田正弘は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年12月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月29日
【会社名】	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂 田 正 弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である坂田正弘は、当社の第48期(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。